

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	建設工事統計調査費	部課名 担当者名	土木部道路課 武藤 利夫	課長名 内線	小椋 茂雄 2732
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	建設工事統計調査(32-21-50)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」第二条表 - 口	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることで、国の建設行政・経済政策・財政政策に必要な基礎資料とする。				
対象者等	建設業許可事業者				
内容	<p>建設工事受注動態統計調査 20件 建設工事施工統計調査 156件 住宅用地完成面積調査 89件 } 平成18年度</p> <p>公共・民間土木工事及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料を作成する。調査方法は国土交通大臣が東京都知事に調査を委託し、都知事は調査対象事業所が所在する区長に調査を委託している。調査員は、都知事が任命し、その指揮監督等は区長に委任している。</p> <p><調査内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事受注動態統計調査 受注総額及び公共機関・民間等からの個別受注工事の内容 ・建設工事施工統計調査 就業者数、年間完成工事高 ・住宅用地完成面積調査 住宅用地造成等の工事件数及び面積 				
経過	平成12年度から公共工事着工統計調査と民間土木工事着工統計調査が統合され建設工事受注動態統計調査となった。				
必要性	条例に基づく統計調査のため実施する必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 調査員が調査票を対象者に配布し回収後記載内容を審査し、都に提出する。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	149	148	150	129	170	166	167
	決算額（19年度は見込み）	147	147	119	127	160	163	167
	人件費					1,810	1,400	
	【事務分担当】（%）					21%	20%	
	合計（+）	147	147	119	127	1,970	1,563	167
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	147	147	119	127	1,970	1,563	167	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	・建設工事受注動態統計調査	16件	20件	19件	21件	16件	20件	20件
	・建設工事施工統計調査	109件	110件	123件	127件	120件	156件	未定
	・住宅用地完成 面積調査	58件	59件	69件	74件	67件	89件	未定

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	建設工事統計調査員	81	建設工事統計調査員	81	建設工事統計調査員	81
	特別旅費	建設工事統計調査費	2	建設工事統計調査費	2	建設工事統計調査費	4
	役務費	統計調査用郵便料	76	統計調査用郵便料	80	統計調査用郵便料	82

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	建設工事施工統計調査回答率	69%	74%	73%	85%	100%	
	住宅用地完成面積調査	61%	75%	69%	85%	100%	

（問題点・課題）	建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査の更なる回答率の上昇を図る。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査対象企業社に対する督促等の徹底	回答率の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	土木及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料とするため、継続実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	自動車等維持費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄																																				
		担当者名	武藤 利夫	内線	2732																																				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	自動車等維持費（32 - 28 - 50）																																								
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業																																					
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	道路運送車両法等																																					
終期設定	有 無	年度	法令等																																						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																																				
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																																							
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]																																							
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]																																							
目的	道路補修車等の維持管理及び作業用機械等備品の修繕並びに自動車等の消耗品購入																																								
対象者等	なし																																								
内容	道路補修車 3台（1台はH18・6より5年リース）...車検・6ヶ月点検・修繕 ロードローラー（S56年購入）1台...修繕 ショベルローダー（H4年購入,H19年に廃車、H19年度新規5年リース契約締結）1台...年次点検・修繕、 自転車修繕 各種作業用機械等備品修繕																																								
経過	道路補修車保有経過 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">保有台数</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>平成 8年</td> <td>6台</td> <td>2台購入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 13年</td> <td>4台</td> <td>2台廃車</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 15年</td> <td>4台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">東京都のディーゼル車規制により、道路補修車2台を買い替え、残り2台にDPF（粒子状物質減少装置）を装着し使用する。（平成18年度の車検が使用期限）。</td> </tr> <tr> <td>平成 18年</td> <td>3台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成8年に購入した2台を廃車し、1台をリースする。</td> </tr> </table>						保有台数					平成 8年	6台	2台購入				平成 13年	4台	2台廃車				平成 15年	4台					東京都のディーゼル車規制により、道路補修車2台を買い替え、残り2台にDPF（粒子状物質減少装置）を装着し使用する。（平成18年度の車検が使用期限）。						平成 18年	3台				平成8年に購入した2台を廃車し、1台をリースする。
	保有台数																																								
平成 8年	6台	2台購入																																							
平成 13年	4台	2台廃車																																							
平成 15年	4台																																								
東京都のディーゼル車規制により、道路補修車2台を買い替え、残り2台にDPF（粒子状物質減少装置）を装着し使用する。（平成18年度の車検が使用期限）。																																									
平成 18年	3台				平成8年に購入した2台を廃車し、1台をリースする。																																				
必要性																																									
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 道路補修車の車検・6ヶ月点検・整備等を業者に委託する。 ロードローラー及びショベルローダーの年次点検・修繕を業者に委託する。																																								

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	2,948	2,997	12,232	2,612	2,716	3,058	3,583	
決算額（19年度は見込み）	2,462	2,005	9,315	1,893	1,763	1,661	3,583	
人件費					9,912	219		
【事務分担量】（%）					115%	4%		
合計（+）	2,462	2,005	9,315	1,893	11,675	1,880	3,583	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,462	2,005	9,315	1,893	11,675	1,880	3,583	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
							道路応急車2台廃車 1台リース	ホイールローダー1台リース

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	光熱水費	道路補修車(軽油)	421	道路補修車(軽油)	387	道路補修車(軽油)	369
	一般需用費		1,170		716		1,614
		道路補修車用消耗品 白灯油	123	道路補修車用消耗品 白灯油	84	道路補修車用消耗品 白灯油	54
		車検・6ヶ月点検・年次 点検・修繕	1,047	車検・6ヶ月点検・年次 点検・修繕	632	車検・6ヶ月点検・年次 点検・修繕	1,560
	役務費	自動車リサイクル費用	33		0		0
	賃借料		0		482		1,524
	公課費	重量税	139	重量税	76	重量税	76

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標							

問題点・課題 （指標分析）	備品の経年劣化に対応するため計画的な備品購入計画を策定する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 区）
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	計画的な備品購入計画の策定	備品購入予算の平準化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	直営部門による維持管理に不可欠である。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助331号線(測量費)	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	大湊 亮	内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	都市計画道路補助331号線(32-35-81)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	都市計画法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	都市計画道路の整備[12-02]			
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。				
対象者等	関係権利者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量は、用地取得等に必要な資料及び図面を作成する。 ・補足測量は、確定した土地境界点の管理等に必要な図面の作成及び確定した境界点を再確認する。 都市計画道路 延長：230m 幅員：22～25m				
経過	平成14年度 平成15年度～	都市計画決定	現況測量	用地測量・補足測量	
必要性	用地取得等のための資料作成、図面の作成及び土地境界点を維持・管理するため、用地測量・補足測量を行う。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・委託件名 都市計画道路補助331号線用地測量及び補足測量委託 ・委託先 ㈱関東エンジニアリング ・委託料 2,814,000円 (実績 1,381,208円)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額		7,499	5,870	5,326	9,748	5,643	6,878	
決算額(19年度は見込み)		6,371	574	1,048	4,687	1,381	6,878	
人件費					9,050	9,821		
【事務分担量】(%)					105	115		
合計(+)	0	6,371	574	1,048	13,737	11,202	6,878	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	6,371	574	1,048	13,737	11,202	6,878	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	地形測量 (ha)		2.7					
	用地測量 式			1			1	
	官民境界確定延長 (m)				88	145	73	
	路線測量 (m)			280				

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	ガソリン	54	ガソリン	0	ガソリン	
	一般需要	消耗品・印刷製本	245	消耗品・印刷製本	136	消耗品・印刷製本	
	役務費	登記所コピー代	6	登記所コピー代	10	登記所コピー代	
	委託料	測量委託	4,374	測量委託	1,381	測量委託	4,831
	委託料		9			地歴調査委託	1,176
	公課費	自動車重量税					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	用地測量（％）	-	-	45	90	100	H20年度用地測量完了をめざす。
	官民境界確定率（％）	55	72	90	90	100	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年度事業認可に向けて境界確定作業を実施する。 ・ 関係権利者との合意を得る必要がある。
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事業に対し協力していただけるよう、地道に交渉を重ねる。	早期の事業化が可能になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	南千住地域の東西線を結ぶ、極めて重要な道路整備である。

況議（要質問）	H18年一定 ・ 331号線の現在の進捗状況について。 ・ 西口再開発事業と連携して事業促進を図るべき。
---------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	特別区道第167号線	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	諸角 明彦	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	特別区道第167号線整備費（33-41-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠	道路法、密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律	
終期設定	有 無	19年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	密集市街地である荒川二・四・七丁目地区において、主要道路に位置づけられている当該区道の拡幅整備を行うことにより、良好な住環境への改善を図ることを目的とする。				
対象者等	特別区道第167号線				
内容	特別区道第167号線（三菱電機ビルテクノサービス(株)南側道路）の拡幅整備 ・整備規模：延長 105m 幅員 4m 6m ・整備内容：既存 = L形側溝改修（雨水桝含む）、ハクリ舗装 新設 = L形側溝新設（雨水桝含む）、40型舗装 * 密集住宅市街地整備促進事業費				
経過	・平成17年度：住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の導入 ・平成18年度：用地測量、用地取得 ・平成19年度：拡幅整備				
必要性	良好な住環境への改善を図るためには、主要道路に位置づけられている当該道路の拡幅整備を行う必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					0	3,904	12,609
	決算額（19年度は見込み）					0	1,727	12,609
	人件費					3,879	8,591	
	【事務分担当】（%）					45	115	
	合計（+）	0	0	0	0	3,879	10,318	12,609
	国（特定財源）						1,975	1,500
	都（特定財源）						987	750
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	3,879	7,356	10,359	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	用地測量（面積：㎡）						212	
	拡幅整備（延長：m）							105

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			測量委託	2,393		
	工事請負費					拡幅整備工事	12,609

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	用地測量(%)			100			18年度完了
	拡幅整備(%)				100		19年度完了

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） <未実施区> 千代田、中央、港、江東

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	荒川二丁目地区内の密集市街地の改善を図るための重要な主要道路の整備事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	道路清掃費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋茂雄																				
		担当者名	本多正治	内線	2737																				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	道路清掃費（32-49-50-01）																								
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）	建設事業	それ以外の継続事業																						
開始年度	昭和 平成 28 年度	根拠	道路法																						
終期設定	有 無 年度	法令等																							
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画																					
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																							
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]																							
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]																							
目的	区が管理する道路において、人や車の円滑な交通の確保と快適な道路環境を維持するため、定期的な清掃等を行う。																								
対象者等	荒川区が管理する道路																								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 路面清掃車による道路清掃委託 道路清掃（緑地等）委託 道路清掃（緊急）委託 高架下清掃委託 せせらぎの小路清掃委託 山谷地域道路特別清掃委託 雨水樹浚渫清掃委託 汚泥（産業廃棄物）処理委託 カーブミラー清掃委託 広幅員の道路（43路線総延長46,440m）を年65回（週1・2回程度）機械清掃 特定の3地区（三河島せせらぎ・もみじ橋・南千住緑地）年150回（週3回）人力清掃 落葉等（500㎡以上）の苦情による緊急対応清掃 西日暮里駅ガード下のギャラリーを年12回（月1回）清掃 水施設（三河島・尾久）を年6回（2ヶ月に1回）ウォータージェット洗浄 南千住二・三丁目周辺をAパターン27路線（約4.1km）Bパターン22路線（約3.6km）それぞれ年51回的人力清掃 区内全体の樹総数は約20,000個あり、そのうち4分の1（約6,000個）ずつを毎年汚泥吸引車で浚渫清掃（18年度は6,400個実施） 上記浚渫清掃委託で発生した汚泥を処理する。 区内全域に約1,500面のカーブミラーが設置されており2年に1回程度の清掃 																								
経過	<ul style="list-style-type: none"> 道路清掃（路面清掃等） 高架下清掃 せせらぎの小路清掃 山谷地域道路維持清掃 雨水樹清掃（汚泥処理含） カーブミラー清掃 委託開始時期は不明。（終戦後の失業対策事業のなかで取り組んだ経緯がある。） 施設設置後平成8年度より委託（道路付属物としてギャラリー） 施設設置後平成3年度より委託（h4:三河島、H18南千住ひろば） 平成3年度より委託（h18年に平成11年創設南千住地域清掃を統合） 委託開始時期は不明。（昭和40年代後半からの委託化と思われる。） 昭和59年度より委託（58以前は陳情箇所を区直轄で対応） 																								
必要性	道路は、日々良好な状態にしておく必要があるため																								
実施方法	<table border="0"> <tr> <td>（ 直営 一部委託 全部委託 ）</td> <td>（ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</td> </tr> <tr> <td>・路面清掃車による道路清掃委託</td> <td>東日本ハイウェイ(株) 29,886,675円</td> </tr> <tr> <td>・山谷地域道路特別清掃</td> <td>中高年事業団 やまて企業組合 23,543,789円</td> </tr> <tr> <td>・道路清掃（緑地等）委託</td> <td>(財)荒川区シルバー人材センター 1,991,008円</td> </tr> <tr> <td>・道路清掃（緊急）委託</td> <td>東日本ハイウェイ(株) 1,632,120円</td> </tr> <tr> <td>・高架下清掃委託</td> <td>(株)ワールドビルサービス荒川支店 2,731,680円</td> </tr> <tr> <td>・せせらぎの小路清掃委託</td> <td>関東興業(株) 945,000円</td> </tr> <tr> <td>・雨水樹浚渫清掃委託</td> <td>(株)都市整備センター 8,601,600円</td> </tr> <tr> <td>・汚泥（産業廃棄物）処理委託</td> <td>(株)京葉興業 1,373,841円</td> </tr> <tr> <td>・カーブミラー清掃委託</td> <td>(株)都立建設工業 491,400円</td> </tr> </table>					（ 直営 一部委託 全部委託 ）	（ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）	・路面清掃車による道路清掃委託	東日本ハイウェイ(株) 29,886,675円	・山谷地域道路特別清掃	中高年事業団 やまて企業組合 23,543,789円	・道路清掃（緑地等）委託	(財)荒川区シルバー人材センター 1,991,008円	・道路清掃（緊急）委託	東日本ハイウェイ(株) 1,632,120円	・高架下清掃委託	(株)ワールドビルサービス荒川支店 2,731,680円	・せせらぎの小路清掃委託	関東興業(株) 945,000円	・雨水樹浚渫清掃委託	(株)都市整備センター 8,601,600円	・汚泥（産業廃棄物）処理委託	(株)京葉興業 1,373,841円	・カーブミラー清掃委託	(株)都立建設工業 491,400円
（ 直営 一部委託 全部委託 ）	（ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）																								
・路面清掃車による道路清掃委託	東日本ハイウェイ(株) 29,886,675円																								
・山谷地域道路特別清掃	中高年事業団 やまて企業組合 23,543,789円																								
・道路清掃（緑地等）委託	(財)荒川区シルバー人材センター 1,991,008円																								
・道路清掃（緊急）委託	東日本ハイウェイ(株) 1,632,120円																								
・高架下清掃委託	(株)ワールドビルサービス荒川支店 2,731,680円																								
・せせらぎの小路清掃委託	関東興業(株) 945,000円																								
・雨水樹浚渫清掃委託	(株)都市整備センター 8,601,600円																								
・汚泥（産業廃棄物）処理委託	(株)京葉興業 1,373,841円																								
・カーブミラー清掃委託	(株)都立建設工業 491,400円																								

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	80,314	80,882	73,634	84,746	73,839	77,762	79,031	
決算額（19年度は見込み）	78,270	78,566	69,763	81,731	68,752	73,547	79,031	
人件費						20,567		
【事務分担量】（%）						565		
合計（+）	78,270	78,566	69,763	81,731	68,752	94,114	79,031	
国（特定財源）								
都（特定財源）						11,771		
その他（特定財源）								
一般財源	78,270	78,566	69,763	81,731	68,752	82,343	79,031	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	路面清掃車による清掃(延km)						30,161	30,161
	山谷地域特別清掃(延km ²)						2,519	2,519
	雨水樹浚渫清掃箇所(個)						6,400	6,400
	カーブミラー清掃面数(面)						900	600

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	道路機械清掃委託	25,730	路面清掃車による清掃	29,887	路面清掃車による清
委託料	道路清掃（緑地等）委	1,620	緑地等の清掃	1,991	道路清掃（緑地等）委	1,712	
委託料	せせらぎの小路清掃	1,201	せせらぎの小路清掃	945	せせらぎの小路清掃	1,153	
委託料	道路特別清掃委託	11,625	山谷地域道路特別清	23,544	山谷地域道路特別清	23,809	
委託料	南千住道路清掃委託	11,499	雨水樹清掃	9,975	雨水樹清掃	8,871	
			雨水樹汚泥処理	1,374	雨水樹汚泥処理	2,247	
			高架下	2,732	高架下	2,735	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	路面清掃車による清掃（率）	100	100	100	-	-	
	山谷地域特別清掃（率）	100	100	100	-	-	

（問題点・課題）	道路清掃は、区道のなかで広幅員で交通車輛が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的実施しているが、幅員が狭い生活道路等は実施していない。そのため、生活道路に面している区民等から落葉の時に道路清掃の要望が多い。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区民の方々の協力を得て、個人住宅や店舗等に接する前面の道路清掃（門前清掃）について検討する必要がある。	自分達の街は自分達できれいにしていく気運が醸成され、良好なコミュニティ形成にも役立つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	道路を安全で快適な状態で維持する上で、重要である。

議（要旨）	状況
-------	----

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	道路維持費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	武藤 利夫	内線	2732
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	道路維持費（32-56-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	道路を常時良好な状態に維持する。				
対象者等	区道及び区が管理する道路				
内容	直営工事の拠点である道路工事事務所及びせせらぎの小路等の光熱水費等（維持費）の支出 せせらぎの小路ろ過装置保守委託 水設備の循環ろ過装置の保守点検 年2回2カ所（三河島・尾久） 透水性機能回復委託 高圧洗浄による透水性舗装の機能回復 道路愛称名板作成 道路用地取得仮整備工事（17年度まで） 都市計画道路の取得用地の仮舗装や車止め柵設置等 直営工事で発生する残土の処理 道路補修用原材料購入				
経過	せせらぎの小路ろ過装置保守委託 透水性機能回復委託 道路用地仮整備工事（平成17まで）	平成3年度より（h3南千住、h4三河島、h8尾久） 昭和60年度より 平成4年度より			
必要性	せせらぎの小路ろ過装置保守委託 透水性機能回復委託 道路用地仮整備工事（17年度まで）	循環ろ過装置を正常に維持する 透水性舗装は年数の経過とともに目詰まりするので、機能回復を行う 取得した都市計画道路用地を適正に管理する			
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 残土運搬委託 (株)京葉興業 890,400円 透水性機能回復委託 (株)ケイミックス 1,424,115円 原材料購入契約（アスファルト混合物） N I P Oコーポレーション 825,930円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		51,525	44,788	43,624	24,922	23,521	15,773	20,547
決算額（19年度は見込み）		44,489	32,381	32,880	12,455	16,303	12,938	20,547
人件費						109,168	105,761	
【事務分担量】（%）						1556%	1595%	
合計（+）		44,489	32,381	32,880	12,455	125,471	118,699	20,547
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		44,489	32,381	32,880	12,455	125,471	118,699	20,547
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	光熱水費	電気・ガス・料金等	2,512	電気・ガス・料金等	2,635	電気・ガス・料金等	3,168
	一般需用費	消耗品・修繕費	1,264	消耗品・修繕費	1,820	消耗品・修繕費	2,263
	役務費	電話料・残土処理等	1,936	電話料・残土処理等	1,161	電話料・残土処理等	2,697
	委託料	透水性機能回復等	2,794	透水性機能回復等	2,758	透水性機能回復等	6,293
	使用料及び賃借料	コピー機使用料 土木用機械賃借料等	246	コピー機使用料 土木用機械賃借料等	136	コピー機使用料 散水車賃借料等	791
	原材料費	道路補修用原材料	4,592	道路補修用原材料	4,428	道路補修用原材料	5,335

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	せせらぎの小路ろ過装置保守委託(%)	100	100	100	100	100	2カ所2回
	透水性機能回復の面積(%)	10.6	13.0	13.0	13.0	15738㎡/年	総面積78,694㎡を5年分割

問題点・課題 (指標分析)	資材置場に多くの種類の道路補修用原材料を備えておく必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
道路補修用原材料の計画的な購入計画の策定	必要量に見合った道路補修用原材料の購入

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	道路の機能を良好な状態に維持するため、必要な事業である。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	道路損傷復旧工事費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋茂雄
		担当者名	川畑寛久	内線	2731
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	道路損傷復旧工事費（32 - 63 - 50）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	60 年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区道路損傷に伴う復旧工事事務取扱要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	道路の機能的安全性の確保				
対象者等	原因者				
内容	自動車の衝突等により、街路灯、カーブミラー、ガードレール等、道路付属物が破損した場合、道路の機能を保持するため損傷を復旧する。				
経過	平成15年度 街路灯損傷復旧工事				
必要性	二次災害の予防等の観点からも、損傷復旧は必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区が委託工事により復旧し、その後、復旧費を原因者から徴収する。（歳入調定後、納入通知書を原因者に送付）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	317	317	324	300	288	288	288	
決算額（19年度は見込み）	0	0	324	0	0	0	288	
人件費					1,121	3,492		
【事務分担量】（%）					13%	63%		
合計（+）	0	0	324	0	1,121	3,492	288	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	44	312	1,140	348	316	316	316	
一般財源	-44	-312	-816	-348	805	3,176	-28	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	損傷件数	11	2	10	22	2	10	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工作物等 損傷弁償	損傷復旧工事	0	損傷復旧工事	0	損傷復旧工事	288

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	損傷件数	22	2	10	-	-	

（問題点・課題分析）	損傷復旧を原因者にさせる場合、損害保険を適用する機会が多く復旧工事完了まで日数がかかる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	保険会社に早期工事着手を要請する。	早期復旧

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	道路付属物が損傷した場合、個人の委託に基づき行う工事。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	道路応急工事費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋茂雄
		担当者名	福士正信	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	道路応急工事費（32-70-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	47 年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	道路上における陥没等の破損を緊急に補修する。				
対象者等	区が管理している道路				
内容	<p>区民からの通報、要望のほか道路監察によって発見された道路の破損等について、年間単価契約により、請負工事で緊急に対応する。</p> <p>1箇所あたりの施工規模 舗装面積 70㎡未満 L形側溝 50m未満</p>				
経過	昭和47年度より実施				
必要性	道路を利用する歩行者や車両等の通行を確保するため				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区内を二分割し(西側地区、東側地区)実施 道路応急維持工事(西地区) 三桜建設(株) 74件 30,478,636円 道路応急維持工事(東地区) 山藤建設工業(株) 110件 30,402,084円				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	66,150	66,150	71,484	63,504	60,964	60,964	60,964
	決算額（19年度は見込み）	66,138	65,987	69,892	63,085	60,935	60,881	60,964
	人件費					9,912	5,978	
	【事務分担当】（%）					115	70	
	合計（+）	66,138	65,987	69,892	63,085	70,847	66,859	60,964
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	66,138	65,987	69,892	63,085	70,847	66,859	60,964	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	通報件数				183件	163件	184件	180件
	施工件数				183件	163件	184件	180件

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負	道路応急維持工事	60,935	60,881	道路応急維持工事	60,881	道路応急維持工事

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	通報等に対する処理件数 (件)	183	163	184	180	-	
	通報等に対する処理率(%)	100	100	100	100	100	施工件数 / 依頼を受けた件数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	A	道路等を常に良好な状態に保つため、緊急時に対応する工事は必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	交通安全施設整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	尾下 要	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	交通安全施設整備費（32-77-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	28 年度	根拠法令等	道路法、道路交通法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	交通安全対策の推進[11-06]			
目的	区民を交通事故から守ることを目的とする。				
対象者等	区道及び区が管理する道路				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべり止め舗装 警察からの要望に基づき、道路の交差点や坂道部分にすべり止め舗装を行う。 なお、特に夜間危険な箇所については、車のライト等により発光する材料を使用した高輝性骨材舗装（キララ舗装）を行う。 ・ 区画線標示 人と車の通行区分を明確にするため、警察からの要望を受けて現況を調査し、区画線（外側線）を設置する。 ・ 通学路標示 教育委員会が指定した通学路にグリーン標示を行う。 				
経過	昭和28年度より実施				
必要性	区民を交通事故から守るために交通安全施設を整備することが必要不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） <18年度> ・ すべり止め舗装（すべり止め舗装:502㎡、キララ舗装:152㎡） ・ 区画線標示（外側線:3,173m、中央線:1,241m 他） ・ 通学路標示（グリーンペイント:158㎡ 他）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	6,075	6,878	6,510	12,675	12,169	12,077	12,035
	決算額（19年度は見込み）	5,040	6,720	6,273	12,561	11,865	11,550	12,035
	人件費					7,757	3,416	
	【事務分担当】（%）					90	40	
	合計（+）	5,040	6,720	6,273	12,561	19,622	14,966	12,035
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	5,040	6,720	6,273	12,561	19,622	14,966	12,035
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	すべり止め舗装(㎡)	481	633	550	199	340	654	500
	区画線標示(m)	3,264	2,644	1,886	2,203	3,807	4,414	2,500
	通学路標示(㎡)	563	596	384	648	826	158	600

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	工事請負費	交通安全施設整備費	11,865	交通安全施設整備費	11,550	交通安全施設整備費	12,035

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	すべり止め舗装面積(m ²)	119	340	654	500		施工実績
	区画線標示延長(m)	2,203	3,807	4,414	2,500		施工実績
	通学路標示面積(m ²)	648	826	158	600		施工実績

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回等によって経年劣化が著しい箇所の把握に努めているが、それ以外にも地元や警察、教育委員会からの設置要望が多数寄せられている。 ・交通量の多い交差点付近においては消耗度が高い。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
設置要望箇所における事故発件数等の優先性を判断のうえ、警察とも連携しながら施工する。	交通事故の防止が期待できる。
従前施工箇所の経年経過状況を調査して、その消耗度が著しい交差点を重点的に整備する。	交通事故の防止が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区民の交通安全を確保するための整備費（すべり止め舗装、区画線標示、通学路標示）である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	交通安全資材	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄								
		担当者名	武藤利夫	内線	2732								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	交通安全資材（32 - 77 - 28）												
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業									
開始年度	昭和 平成	45 年度	根拠	道路法									
終期設定	有 無	年度	法令等										
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画								
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]											
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]											
	施策	交通安全対策の推進[11-06]											
目的	カーブミラー、標識及びガードパイプ等の整備により道路の機能性を維持する。												
対象者等	道路利用者												
内容	<p>区民や警察からの陳情・要望に基づき、直営で設置するカーブミラー、標識及びガードパイプ等を購入する。</p> <p>平成18年度末直営工事による防護柵等累積設置実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">ガードレール</td> <td style="width: 80%;">2,356m</td> </tr> <tr> <td>カーブミラー</td> <td>1,573面</td> </tr> <tr> <td>ガードパイプ</td> <td>10,230m</td> </tr> <tr> <td>標識設置等</td> <td>235カ所</td> </tr> </table>					ガードレール	2,356m	カーブミラー	1,573面	ガードパイプ	10,230m	標識設置等	235カ所
ガードレール	2,356m												
カーブミラー	1,573面												
ガードパイプ	10,230m												
標識設置等	235カ所												
経過	必要量の交通安全資材（ガードパイプ・カーブミラー・標識等）を購入する。												
必要性	交通事故から人命等を保護するために必要である。												
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 必要量の交通安全資材（ガードパイプ・カーブミラー・車止め・標識等）を購入する。												

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	915	870	835	4,641	4,455	4,455	4,237
	決算額（19年度は見込み）	813	862	793	4,135	3,136	3,026	4,237
	人件費					517	119	
	【事務分担当】（%）					6%	5%	
	合計（+）	813	862	793	4,135	3,653	3,145	4,237
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	813	862	793	4,135	3,653	3,145	4,237	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	ガードパイプ購入(m)	54	92	148	68	94	8	
	ミラー購入数(個)	121	122	101	91	70	72	
	ミラー支柱購入数(本)	60	55	49	30	40	20	
	標識購入数(個)	65	93	100	105	0	0	
	標識支柱購入数(本)	55	29	10	30	0	1	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		原材料	交通安全資材購入	3,136	交通安全資材購入	3,026	交通安全資材購入

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	ガードパイプ新設	34m	48m	8m	-	-	
	カーブミラー新設	32箇所	25箇所	72箇所	-	-	

（問題点・課題分析）	早急な対応（復旧、新設等）をするために、資材置き場に多くの種類の資材を備えておく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
交通安全資材の在庫確認と計画的な購入計画の策定	必要量に見合った交通安全資材の購入

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	道路安全確保のための資材費（カーブミラー・防護柵・標識等）

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	街路樹等管理費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	彦坂 雅男	内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	街路樹等管理費（32-84-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	28 年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	市街地における街路樹は、都市景観を形成するとともに良好な生活環境を創出するものである。これらの植栽を、常時良好な状態に維持するために行う。				
対象者等	街路樹(102路線) および植樹帯等(102路線)				
内容	1 定期的な剪定等による維持管理				
	・街路樹等剪定作業委託	歩道設置路線等における67路線の街路樹剪定年2回(夏季・冬季) 総本数1,808本(18年度実績1,455本)			
	・植樹帯花壇維持管理委託	区道内の花壇5箇所の花植え替え(年4回)			
	・グリーンベルト維持管理作業委託	歩道設置路線等における102路線の植樹帯(グリーンベルト) 33,671.8mの除草清掃(年4回)刈込(年1回)のほか灌水・手入など			
経過	2 緊急対応(発生状況に応じて対応)				
	・街路樹等病虫害防除その他作業委託	街路樹・植樹帯の病虫害の防除、支障枝の剪定、台風強風などによる倒木の復旧などの作業。			
必要性	植栽を常時良好な状態に維持するため。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	街路樹剪定等作業委託	(株)フジクリーン	12,580,761円		
	グリーンベルト維持管理作業委託	総合造園(株)	20,691,874円		
植樹帯花壇維持管理作業委託	北部緑地建設(株)	1,739,890円			
街路樹等病虫害防除その他作業委託	岩田造園土木(株)	7,101,475円			

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	43,322	42,957	41,868	40,106	39,768	48,117
	決算額(19年度は見込み)	37,732	39,834	37,225	36,977	37,585	43,992	48,674
	人件費					9,050	8,967	
	【事務分担当】(%)					105	105	
	合計(+)	37,732	39,834	37,225	36,977	46,635	52,959	48,674
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	37,732	39,834	37,225	36,977	46,635	52,959	48,674
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	街路樹剪定等作業委託(本数)				1,481	1,424	1,455	1,500
	グリーンベルト維持管理作業委託(m ²)				11,650	11,537	13,709	13,813
	植樹帯花壇維持管理作業委託(m ²)				70	70	69	69

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（決算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	街路樹剪定等作業委託	11,751	街路樹剪定等作業委託	12,581	街路樹剪定等作業委託	12,992
	委託料	グリーンベルト維持管理委託	14,977	グリーンベルト維持管理委託	20,692	グリーンベルト維持管理委託	21,108
	委託料	植樹帯花壇維持管理委託	2,205	植樹帯花壇維持管理委託	1,740	植樹帯花壇維持管理委託	3,330
	委託料	樹木等病害虫防除・支障枝剪定等委託	7,521	樹木等病害虫防除・支障枝剪定等委託	7,102	街路樹等病害虫防除その他作業委託	9,009

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	街路樹剪定率	87%	83%	80%	100%		実施本数 / 対象本数（H19は目標値）
	植樹帯花壇管理	100%	100%	100%	100%		実施花壇数 / 対象花壇数（H19は目標値）
	グリーンベルト維持管理	100%	100%	100%	100%		実施面積 / 対象面積（H19は目標値）

（問題点・課題）	（指標分析）	<p>街路樹にサクラを採用している路線において、樹木の成長に伴って、木の根が歩道上の舗装路面（ILB・平板）を持ち上げ、凸凹状況の路面形態が見受けられるようになっている。</p> <p>街路樹剪定については、植栽位置の近隣の方々から「樹木はいらぬ伐採してもらいたい」「切りすぎて樹木がかわいそう」「剪定する必要は無い」といった相反する要望が多い。</p> <p>樹木は、年々成長して規格が大きくなるため、1本あたりの剪定費用が高み、現行予算では計画目標どおりに達成できない状況にある。</p>
他区の実況		（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
凹凸状況の歩道路面の改善策を早期に検討していく必要がある。	
樹木剪定等の際に、地元住民に対し剪定の意義など十分な説明を行っていく。	みどりの大切さや剪定作業の必要性について理解が得られる。
剪定は、夏季の軽剪定、冬季の基本剪定の年2回が基本であるが、予算確保が難しい現状から、軽剪定だけに留めるなど工夫していく。	予算規模の維持が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	都市景観の形成や環境問題への対応のため、街路樹等の継続的な管理は必要である。

議（要旨）	議（要旨）	
-------	-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	道路改修費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	白井 巧 他	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	道路改修費（33-05-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	28 年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	老朽化した道路の舗装及び排水施設等を改修することにより、安全で快適な道路環境を確保することを目的とする。				
対象者等	区道及び区が管理する道路				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や損傷の著しい路線を対象に、L形側溝・雨水柵・導水管の取替え及び舗装の打替えを行う。 ・25年～30年程度経過した路線を中心に計画的に実施する。 				
経過	昭和28年度より実施				
必要性	区民に安全で快適な生活環境を提供するためには、老朽化や損傷の著しい道路を改修することが必要不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） <18年度> ・工事路線数：13路線				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	226,072	206,031	177,741	162,110	153,957	145,111
	決算額（19年度は見込み）	163,815	149,715	161,798	118,753	128,104	136,462	145,089
	人件費					32,666	32,367	
	【事務分担当】（%）					379	379	
	合計（+）	163,815	149,715	161,798	118,753	160,770	168,829	145,089
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	163,815	149,715	161,798	118,753	160,770	168,829	145,089
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	側溝改修延長(m)	3,049	2,953	3,285	2,351	2,687	2,688	2,660
	舗装改修面積(m ²)	8,967	8,498	8,280	3,816	3,140	7,919	8,100

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	道路改修工事	128,104	136,463	道路改修工事	136,463	道路改修工事

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	側溝改修延長(m)	2,351	2,687	2,688	2,660		施工実績
	舗装改修面積(m ²)	3,816	7,731	7,919	8,100		施工実績(道路復旧費含む)

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した再生材利用を拡大していく必要がある。 ・コスト削減を図るための効率的な工事方法を検討していく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
清掃工場で生成される溶融スラグを舗装材料として使用する(平成18年度、19年度試験施工)。	埋立処分量の大幅な減少や砂の採掘量の減少といった環境保護に貢献することができる。
舗装の破損状況等にもよるが、ハクリ舗装(表層・基層のみの打替え)を原則として採用する。	掘削による発生残土処分を減らすことができるとともに、コストの削減を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	安全で安心して通行できる道路の機能を果たすため、計画的な道路改修が必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	306号線道路整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	坂本 一章、大沢 孝幸	内線	2738、2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	306号線道路整備費（33-10-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	62 年度	根拠	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法	
終期設定	有 無	19 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	都市計画道路の整備[12-02]			
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。				
対象者等	都市計画道路補助306号線				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の新設・拡幅整備 延長:1,361m(第一期区間:549m、第二期区間:812m) 幅員:14m ・電線類の地中化整備 <p>* 18年度より「都市計画道路補助306号線」事業を統合 * 地方道路整備臨時交付金</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 6年度～14年度：第一期区間の整備(旭電化通り～都電通り) 完了 ・平成15年度～19年度：第二期区間の整備(都電通り～明治通り) 				
必要性	安全で快適な街づくりを進めていく上で必要不可欠な事業である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) <18年度> ・道路整備工事(第二期区間中央 部分) ...19年度へ一部明許繰越 ・電線共同溝整備工事(第二期区間南部分)				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	180,272	230,082	174,152	437,310	281,961	316,691	185,035
	決算額(19年度は見込み)	105,700	115,378	129,991	307,125	191,459	173,735	185,035
	人件費					12,756	24,030	
	【事務分担当】(%)					148	303	
	合計(+)	105,700	115,378	129,991	307,125	204,215	197,765	185,035
	国(特定財源)	30,000	19,500	18,480	34,925	28,050	50,600	28,600
	都(特定財源)							
その他(特定財源)		399	1,336	7,545	4,341	2,430		
一般財源	75,700	95,479	110,175	264,655	171,824	144,735	156,435	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	道路整備(m)				160		357	375
	電線共同溝整備(m)	36.5			640	400	186	
	引込管路等(m)					1,130	375	186

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	電線類引込管・連係管設置工事委託	50,513	電線類引込管・連係管設置工事委託	28,665	電線類引込管・連係管設置工事委託他	22,481
	委託料	測量委託・調査委託	3,459	測量委託	2,406	測量委託	2,185
	工事請負費	電線共同溝設置その他工事	117,296	道路整備工事	142,940	道路整備工事・案内標識設置工事	162,430
	負担金補助及び交付金	下水道工事負担金（第二期南側部分）	23,650				
	補償補填及び賠償金	占用物移設補償費	0	占用物移設補償費	0		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	道路整備の進捗率（%）	47.50	47.50	72.50	100	(19年度完成)	施工延長 / 総延長(1,361m)

（問題点・課題）	<p>・19年度内の竣工に向けて、東京都水道局・下水道局、東京電力、NTT等の各企業者との綿密な工程調整が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区）</p> <p><未実施区> 千代田、中央、台東</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	平成19年度完成を目指して整備中である。

況議（要旨）	H17年四定：まちの景観とともに防災上もこの上ない効果の高い電線類地中化を都市計画道路以外の区道にも広げて実施すべき
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	107号線道路整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	新井 豊、大沢 孝幸	内線	2738、2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	107号線道路整備費（33-15-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法	
終期設定	有 無	21 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	都市計画道路の整備[12-02]			
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。				
対象者等	都市計画道路補助107号線				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の拡幅整備 <ul style="list-style-type: none"> 第一期区間：延長 360m、幅員 10m 15m(拡幅) 完了 <li style="padding-left: 100px;">延長 120m、幅員 10m 15m(拡幅) 事業中 第二期区間：延長 307m、幅員 15m 20m(拡幅) 事業中 ・電線類の地中化整備 <p>* 18年度より「都市計画道路補助107号線」事業を統合 * 都市再生推進事業費</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度～18年度：第一期区間整備(補助90号線～南千住6-34) ・平成18年度～21年度：第二期区間整備(南千住6-34～日光街道) 				
必要性	安全で快適な街づくりを進めていく上で必要不可欠な事業である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) <18年度> ・道路整備工事（第一期整備区間） ・電線共同溝整備工事（第二期整備区間第3工区） ・電線共同溝引込管路等設置工事委託（第一期整備区間北部分）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	6,402	24,885	174,142	180,005	220,817	79,041
	決算額（19年度は見込み）	0	6,195	22,022	100,596	162,267	184,079	79,041
	人件費					15,083	16,088	
	【事務分担当】（%）					175	210	
	合計（+）	0	6,195	22,022	100,596	177,350	200,167	79,041
	国（特定財源）				21,000	25,000	3,050	10,000
	都（特定財源）							
その他（特定財源）					1,688	1,583	1,616	
一般財源	0	6,195	22,022	79,596	150,662	195,534	67,425	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	道路整備(m)						360	
	電線共同溝整備(m)				360	360	295	300
	引込管路等(m)					640	750	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	電線類引込管・連係管設置工事委託	45,103	電線類引込管・連係管設置工事委託	31,282		
	委託料	測量委託・調査委託	2,343	測量委託・調査委託	1,683	測量委託・調査委託	2,271
	工事請負費	電線共同溝設置及び街築工事	117,164	道路整備工事	151,064	電線共同溝整備工事	71,253
	補償補填及び賠償金	占用物件移設補償費	0	占用物件移設補償費	0	占用物件移設補償費	5,460

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	道路整備の進捗率(%)	0.00	45.70	45.70	45.70	100 <small>(21年度完成)</small>	施工延長 / 総延長(787m)

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二期区間の一部に未買収用地(平成19年6月現在)が残っている。 ・ 難視聴(電波障害)ケーブルの所有者から電線共同溝への参画の意志が得られていない。 ・ 日光街道の交差点改良に関して、道路管理者である国土交通省との協議が整っていない。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区)
	<未実施区> 千代田、中央、台東

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成19年度の用地取得を目指すとともに、日光街道側から順次施工を進めることとする。	着実な施工により、予定通りの竣工が可能となる。
難視聴ケーブルの所有者に対し、電線共同溝への参画を引き続き交渉していく。	電線類が全て地中化されることにより、快適な道路空間が確保できる。
国土交通省に対して、平成19年度に設計協議、平成20年度に施工協議を目指して交渉を進める。	日光街道との円滑な道路線形による接続が確保される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	平成21年度完成を目指して整備中である。

況議(要旨)問状	H17年四定：まちの景観とともに防災上もこの上ない効果の高い電線類地中化を都市計画道路以外の区道にも広げて実施すべき
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	321号線道路整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	大湊 亮	内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	都市計画道路補助321号線（32-25-50）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	8 年度	根拠	都市計画法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	都市計画道路の整備[12-02]			
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。				
対象者等	関係権利者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延長 1,150m 幅員 25m~30m ・ 土壌汚染状況調査は、地歴調査の結果(H15年度)、用地買収のため土壌汚染状況調査を行う。 ・ 18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合 				
経過	平成8年度 平成9年度~平成14年度 平成10年度 平成11年度~ 平成14年度	都市計画決定 用地測量及び補足測量（第一期区間） 第一期区間事業認可（8月13日） 用地測量及び補足測量（第二期区間 430m） 第二期区間事業認可（10月15日）			
必要性	用地取得等のための資料の作成、図面の作成及び土地境界点の維持・管理をするため補足測量が必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・委託件名 都市計画道路補足測量委託 ・委託先 (株)ユニオン・エンジニアリング ・委託料 881,055円（実績 173,145円） ・委託件名 都市計画道路補助321号線土壌汚染状況調査委託 委託先 (株)東京環境測定センター ・委託料 2,247,000円				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	1,119	3,191	1,552	1,913	1,722	5,737
	決算額（19年度は見込み）	613	3,045	471	436	1,659	2,819	2,353
	人件費					8,619	3,416	
	【事務分担当】（%）					100	40	
	合計（+）	613	3,045	471	436	10,278	6,235	2,353
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	613	3,045	471	436	10,278	6,235	2,353
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	基準点測量	9	42	0	0	0	0	
	境界点標示測量	80	72	41	53	0	14	
	登記用図面作成	1	0	7	3	0	3	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	消耗品・印刷製本	0	消耗品・印刷製本	0	消耗品・印刷製本	0
	役務費	土地鑑定、登記所コピー代	0	土壤汚染状況調査委託	2,247	土壤汚染状況調査委託	1,491
	委託料	測量委託、土壤調査委託	0	測量委託	173	測量委託	862

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	境界点標示測量（箇所）	53	0	14	40		成果箇所数
	土壤汚染状況調査	0	0	0	1	完了	買収予定地（箇所）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・未買収部分について関係権利者と調整中である。 ・東京ガス用地については、今後調整を図って行く。
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	南千住地域を南北に結ぶ重要な路線であるが、計画線内に一部土壤汚染の問題があり、慎重に進める必要がある。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	南千住駅連絡通路整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	白井 巧、加納 克典	内線	2738、2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	南千住駅連絡通路整備費（33-31-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠法令等	道路法	
終期設定	有 無	19 年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	市街地再開発事業等の推進[12-04]			
目的	南千住駅の東西を結ぶことにより、南千住駅（JR常磐線、東京メトロ日比谷線、つくばエクスプレス）利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	南千住駅連絡通路（特別区道荒294号線）				
内容	<p><南千住駅連絡通路> 整備面積：930㎡ 整備概要：階段、エレベータ、エスカレータの設置</p> <p>* 駅連絡通路の工事期間中の迂回路を確保するため、JR貨物及び東京メトロに対して土地の賃借料を支払う。</p> <p>* 18年度より「南千住駅連絡通路」事業を統合</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・14年度：設計委託 ・16年度：ボックスカルバート設置工事（JR東日本への委託） ・17年度：整備工事着手 ・18年度：5月～ JR貨物支線の沈下に伴い工事を一時中断し、工事再開に向けて鉄道事業者と協議 ：3月～ 対策工事（地盤改良工事）を施工後、工事再開 				
必要性	南千住駅利用者の利便性を早急に確保することが必要不可欠である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） <18年度> ・地盤改良工事				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	1,312	1,853	32,842	203,978	87,815	318,008
	決算額（19年度は見込み）	73	1,853	29,153	6,589	86,414	62,821	86,089
	人件費					16,899	14,569	
	【事務分担当】（%）					225	185	
	合計（+）	73	1,853	29,153	6,589	103,313	77,390	86,089
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	73	1,853	29,153	6,589	103,313	77,390	86,089
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施設計		一式	一式	一式			
	整備工事				ボックスカルバート	駅連絡通路	駅連絡通路	駅連絡通路

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	設計委託	15,750	測量委託	7	測量委託	875
	使用料及び賃借料	JR貨物・東京MID賃借料	83	JR貨物・東京MID賃借料	301	JR貨物・東京MID賃借料	431
	工事請負費	駅連絡通路整備工事	70,581	駅連絡通路整備工事	62,475	駅連絡通路整備工事	77,700

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	駅連絡通路整備の進捗率(%) <small>(ボックスグラフ)</small>		0	13.5	100	100 (19年度)	施工実績 / 総工事費

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・JR貨物支線の沈下に伴い中断されていた工事の早期開通を目指す。 (19年12月末完成予定)
実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	南千住東西広場及び南千住3駅利用者の利便性を確保するための、極めて重要な道路整備事業である。

況議会 （要旨） 問状	H17年二定：南千住駅は今後多くの通行が見込まれることから、高齢者や障がい者などだれでも利用しやすいやさしい連絡通路とすること
-------------------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	あんしん歩行エリア整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	森 久文	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	あんしん歩行エリア整備費（33-34-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠	道路法、交通バリアフリー法	
終期設定	有 無	22 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	バリアフリー化の推進[02-09]			
目的	日暮里駅周辺地区のバリアフリー対策を実施することにより、歩行者と自転車利用者の安全な通行を確保することを目的とする。				
対象者等	特定経路（日暮里中央通り及びあやめ通り）				
内容	<p>日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想の特定経路として位置づけられている以下の区道について、歩道の構造をマウントアップ形状からセミフラット形状に再整備し、歩道のバリアフリー化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日暮里中央通り...平成17年度～19年度（延長:540m） ・あやめ通り ... ～22年度（延長:570m） <p>* 特定交通安全施設等整備事業費</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・13年度 : 日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想の策定 ・15年度 : あんしん歩行エリアの指定 ・16年度 : 日暮里中央通り詳細設計委託 ・17年度～ : 日暮里中央通り整備工事着手 				
必要性	日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想に基づき、歩行者と自転車利用者の安全対策とバリアフリー対策を速やかに実施する必要がある。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p><18年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日暮里中央通り第二期道路改良工事 				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額				8,224	56,472	67,128	83,304
	決算額（19年度は見込み）				8,190	55,650	66,150	83,304
	人件費					13,360	9,223	
	【事務分担当】（%）					155	108	
	合計（+）	0	0	0	8,190	69,010	75,373	83,304
	国（特定財源）					18,150	25,300	28,050
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
	一般財源	0	0	0	8,190	50,860	50,073	55,254
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	設計委託				一式			
	整備工事：日暮里中央通り(m)					190	200	150

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	第一期道路改良工事	55,650	第二期道路改良工事	66,150	第三期道路改良工事	83,304

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	進捗率(%)：日暮里中央通り		35.2	63.0	100		施工延長 / 総延長(540m)
	進捗率(%)：あやめ通り					100	施工延長 / 総延長(570m)
	歩道再整備率(%)	26	27	29	29	35	実施延長 / 区道歩道設置路線延長

（問題点・課題）	<p><日暮里中央通り> ・歩道の防護柵に設置されているプランターの維持管理に係る地元との合意形成を図ることが必要である。</p> <p><あやめ通り> ・日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想の整備プログラムに基づく計画的な施工が必要である。</p>
他区の実況	（実施 13 区 未実施 10 区） <実施区> 千代田、中央、港、世田谷、目黒、渋谷、杉並、文京、豊島、台東、足立、葛飾、江戸川

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
	<日暮里中央通り> プランターの維持管理に係る地元からの合意を得るべく引き続き交渉していく。	多くの人が集う場所に相応しい快適な歩行者空間が創出される。
	<あやめ通り> 日暮里駅周辺において鉄道事業者や道路管理者等が実施している各事業の整備プログラムとの整合性を図る。	日暮里駅周辺のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	だれもが安心して外出できるよう整備が重要である。

況議（要質旨問）	<日暮里中央通り> H15三定：植え込みを改善し、色とりどりの花を植え観光名所と呼ばれるに相応しい道とし、さらにバリアフリー化を進めること
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	ウォーキングロードのルート整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	諸角 明彦	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	ウォーキングロードのルート整備費（33-36-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠		
終期設定	有 無	21年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]			
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]			
目的	荒川区生涯健康都市づくり戦略の施策の一つとして、区内の道路・公園にウォーキング道路を整備することにより、区民が日常的に運動を行うことができる環境を整備することを目的とする。				
対象者等	ウォーキングロード				
内容	<p><整備計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度～21年度(4ヵ年) 荒川区を南千住地域、荒川・町屋地域、日暮里地域、尾久地域の4地域に分けて、各年度毎に1地域ずつ整備する。 ルートマップの案内看板、ルートの変化点及び中間地点に誘導標を設置する。 <p><平成18年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 南千住地域(汐入地区) 2ルート：「隅田川の川沿い散策ルート」(河川管理用通路、距離 4.6km) 「新しい街並み散策ルート」(白鬚西地区再開発事業地区内歩道、距離 1.9km) <p><平成19年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 荒川・町屋・尾久地域 2ルート：「都立尾久の原公園周遊ルート」(距離 約2km) 「補助306号線縦断ルート」(距離 約1.3km) 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：荒川区生涯健康都市づくり戦略の施策の一つとして位置づけ 平成18年度：南千住地域に2ルートを整備 				
必要性	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現を図るため、区民が日常的に運動を行うことができる環境を整備する必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額						4,548	4,548
	決算額(19年度は見込み)						3,675	4,548
	人件費						2,135	
	【事務分担量】(%)						25	
	合計(+)	0	0	0	0	0	5,810	4,548
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	5,810	4,548	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	ルート整備地域						南千住	荒川・町屋・尾久

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費			案内看板・誘導標設置	3,675	案内看板・誘導標設置	4,548

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	ルート整備地域			1地域	1地域	4地域 (21年度)	南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里の4地域

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・都道を含めたルートを選定する場合には、道路管理者である東京都第六建設事務所の了承を事前に得ておく必要がある。 ・区の東西地域を結ぶネットワークを形成するため、隅田川沿いの堤防整備に合わせて、河川管理用通路やテラスを活用したルートを検討していく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
都道を管理する東京都第六建設事務所に対して、本事業の趣旨を説明のうえ、ルート案内看板や誘導標の設置について協力を求めていく。	広幅員の歩道を有する都道を含めたルート設定が可能となり、安全で歩きやすい環境を提供できる。
隅田川沿いの堤防整備状況を把握し、河川管理者である東京都第六建設事務所に対して、本事業の趣旨を説明のうえ、ルート案内看板や誘導標の設置について協力を求めていく。	区の東西を結ぶウォーキングロードのネットワークが形成される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区民が身近な場所で運動が出来る環境を整備するための事業であり、重要な事業である。

況議 （要 旨） 問 状	H15年二定：あらかわ遊園内や尾久の原公園の散歩道や区内の史跡、名所めぐりの紹介にあわせてウォーキングコースを設定して、楽しみながら運動を継続できる環境づくりに努めること
--------------------------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	環境配慮道路整備費(遮熱性舗装)	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	坂本 一章	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	環境配慮道路整備費(33-37-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠法令等	道路法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	舗装の蓄熱を抑制する遮熱性舗装を実施することにより、都市部のヒートアイランド現象を緩和及び改善することを目的とする。				
対象者等	区道及び区が管理する道路				
内容	<p>ヒートアイランド対策の一つとして、太陽光を含む赤外線を反射させる塗料を舗装路面に塗ることによって舗装の蓄熱を抑制する遮熱性舗装を実施する。</p> <p><19年度> ・ 施工路線名：都市計画道路補助第306号線第一期整備区間(延長 約550m)</p> <p>* 沿道環境改善事業</p>				
経過	<p>・ 平成17年度：3箇所(第四峡田小学校前、尾久銀座商店街、荒川七丁目)、総面積 667㎡</p> <p>・ 平成18年度：1路線(荒川遊園通り) 延長 250m、面積 1,298㎡</p>				
必要性	夏季において路面温度を低減させることにより、区民に快適な生活環境を提供することが必要である。				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p><平成18年度> ・ 1路線(荒川遊園通り)：延長 250m、面積 1,298㎡</p>				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					0	12,002	28,367
	決算額(19年度は見込み)					6,458	11,687	28,367
	人件費					5,172	2,818	
	【事務分担量】(%)					60	33	
	合計(+)	0	0	0	0	11,630	14,505	28,367
	国(特定財源)						4,000	6,000
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	11,630	10,505	22,367	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	施工箇所・施工路線					3箇所	1路線	1路線
	施工面積(㎡)					667	1,298	3,176

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	遮熱性舗装(試行)	6,458	遮熱性舗装	11,687	遮熱性舗装	28,367

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	遮熱性舗装面積(m ²)		667	1,298	3,176		施工実績

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術のため、経年経過を検証した事例が少ない。 ・遮熱性舗装に関する全体整備計画の策定が必要である。
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区） <18年度までの実績> 中央、港、新宿、文京、品川、世田谷、渋谷、中野

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
路面温度をはじめ、耐久性などの管理面に関する追跡調査を過年度施工箇所を含めて実施する。	路面温度の低減効果などの優れた品質と経済性が確保できる。
実施済みである透水性舗装の施工路線を勘案した全体整備計画を策定する。	道路におけるヒートアイランド対策の計画的な取り組みが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区役所の率先行動にも位置づけられるほか、ヒートアイランド対策としても有効である。

況議(要旨)問状	H17年三定：ヒートアイランド対策として大きな効果が期待できると考えられる遮熱性舗装を、今後どのような計画で取り組んでいくのか
----------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	街路灯維持費		部課名	土木部道路課	課長名	小椋茂雄				
			担当者名	緑川誠	内線	2736				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	街路灯維持費（33-65-50）									
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業			それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区街路照明設置基準					
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区装飾街路灯設置基準					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画					
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]								
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]								
	施策	犯罪のないまちづくりの推進[11-04]								
目的	区道の夜間における通行車両等の安全確保と犯罪防止の抑止を図るため、街路灯の維持管理を行う。									
対象者等	地域住民・歩行者・車両等									
内容	街路灯を常に良好な状態に保つため、修繕・清掃・塗装等の維持管理をする。＜街路灯灯数（平成19年3月31日現在）＞									
		光源	容量(W)	灯数	光源	容量(W)	灯数	光源	容量(W)	灯数
		水銀灯	40	32	水銀灯	250	205	蛍光灯	20	514
		水銀灯	80	815	水銀灯	300	433	蛍光灯	32	13
		水銀灯	100	5571	水銀灯	400	67	蛍光灯	40	136
		水銀灯	125	26	ナトリウム灯	100	6	蛍光灯	42	71
		水銀灯	200	424	ナトリウム灯	150	5			
	総計8,318灯(内訳：水銀灯=7,573灯、ナトリウム灯=11灯、蛍光灯=734灯)									
経過	街路灯修繕	6年度以前	7年度以降	16年度以降						
	故障の都度	故障の都度	故障の都度	故障の都度						
	清掃頻度	2年ごと	3年ごと	5年ごと						
	塗装頻度	4年ごと	不定期	不定期						
必要性	街路灯は常時良好な状態にしておく必要があり、照明設備の故障要請に対応するため。									
実施方法	(直営 一部委託 全部委託)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)							
	修繕契約（街路灯修繕その1）	志幸技研工業(株)	1,690,239 円（増額変更済み）							
	修繕契約（街路灯修繕その2）	東京電気土木(株)	1,524,979 円（増額変更済み）							
	修繕契約（街路灯修繕その3）	(有)倉林電気商会	1,617,884 円（増額変更済み）							
	修繕契約（街路灯修繕その4）	(株)盛電舎	1,606,494 円（増額変更済み）							
	修繕契約（街路灯修繕その5）	能田電気工業(株)	1,127,910 円							
	修繕契約（街路灯修繕その6）	(有)倉林電気商会	99,750 円							
	修繕契約（街路灯修繕その7）	志幸技研工業(株)	98,700 円							
	修繕契約（街路灯修繕その8）	能田電気工業(株)	147,000 円							
	修繕契約（街路灯修繕その9）	能田電気工業(株)	43,050 円							
	修繕契約（街路灯修繕その10）	志幸技研工業(株)	78,750 円							
	修繕契約（街路灯修繕その11）	能田電気工業(株)	68,250 円							
	修繕契約（街路灯修繕その12）	(有)遊佐電気商会	299,250 円							
	街路灯塗装工事	高文建装(有)	707,700 円							
街路灯清掃委託	礎電気(株)	9,166,500 円								

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	89,053	85,985	115,509	79,312	82,312	89,218	86,858
	決算額（19年度は見込み）	73,481	78,318	105,978	75,626	80,431	87,310	86,858
	人件費					15,084	13,237	
	【事務分担量】（%）					175	155	
	合計（+）	73,481	78,318	105,978	75,626	95,515	100,547	86,858
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	73,481	78,318	105,978	75,626	95,515	100,547	86,858	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	電気料金支払総灯数				8,132	8,217	8,217	
	清掃した街路灯数				1,002	438	850	
	清掃及びランプ交換した街路灯				250	850	705	
	塗装した街路灯数				95	90	12	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		光熱水費	公衆街路灯電気料金	63,120	公衆街路灯電気料金	68,777	公衆街路灯電気料金
委託料	清掃及びランプ交換	8,883	清掃及びランプ交換	9,167	清掃及びランプ交換	8,453	
一般需要費	家屋等修繕費	6,746	家屋等修繕費	8,800	家屋等修繕費	7,797	
工事請負費	街路灯塗装	1,460	街路灯塗装	708	街路灯塗装	1,554	
一般需要費	消耗品費	85	消耗品費	255	消耗品費	306	
使用料及び賃借料	公有地賃借料	138	公有地賃借料	3	公有地賃借料	4	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	清掃及びランプ交換の実績灯数	1,252	1,288	1,555	-	-	7,573灯(水銀灯) / 5年
	塗装実施の街路灯数	95	90	12	-	-	
	修繕件数	735	805	1,174	-	-	

（問題点・課題）	<p>防犯に対する危機意識の高まりとともに、街路灯に関する要望が約1,200件(18年度)寄せられた。これらの原因としては、古い年代(昭和時代)に設置した街路灯が多いことから経年劣化によるものと考えられる。そのため、修繕費用が現行予算では対応が難しく財源を確保する必要がある。</p> <p>現在、区では街路灯管理システムを所持しているものの、街路灯のデータベースと修繕履歴データとがリンクされていないため改修計画や街路灯陳情に支障をきたすことがある。このため、街路灯管理システムの再構築をする必要がある。</p>
	<p>（実施区 未実施区）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
	街路灯のあらゆる苦情・陳情に柔軟かつ迅速に対応するため、想定される工種を増やし、修繕契約費用を増額させる。	苦情・陳情に対して切れ目なく対応できる。
	街路灯管理システムの再構築	改修計画や街路灯陳情へのスムーズな対応等が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	地域の防犯対策のため重要である。

状況（要旨）	議会議事録
--------	-------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	街路灯新設改修費		部課名	土木部道路課	課長名	小椋茂雄
			担当者名	緑川 誠	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	街路灯新設改修費（33-70-50-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠	道路法		
終期設定	有 無	年度	法令等	街路照明設置基準（荒川区）		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	犯罪のないまちづくりの推進[11-04]				
目的	夜間の通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。また、歩道設置路線等については、景観形成向上のため、装飾街路灯を設置する。					
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する、地域住民・歩行者・車両等					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の照度が不足している地域を中心に街路灯を増設する。 ・老朽化した街路灯を取り替える。 ・駅周辺等の歩道設置路線に、装飾街路灯を設置する。 					
経過	昭和45年度～昭和54年度	街路灯新設10ヵ年計画	水銀灯4,531基設置			
	昭和55年度～平成56年度	街路灯新設改修計画	年間300基 改修(一部新設)			
	昭和57年度～昭和61年度	街路灯新設改修計画(改定)	年間200基 改修(一部新設)			
	昭和62年度～平成18年度		年間100～200基改修(一部新設)			
			・平成5年度	ポール腐食調査		
			・平成6年度～8年度	ポール重点改修		
			・平成16年度	ポール腐食調査		
必要性	区民の生活基盤である区道を一定以上の明るさに確保するため					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託)			(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		
	街路灯新設改修工事(1)	(株)遊佐電気商会	5,239,500円	29基		
	街路灯新設改修工事(2)	(株)オーテック	6,510,000円	19基		
	街路灯新設改修工事(3)	(株)遊佐電気商会	9,329,250円	22基		
	街路灯新設改修工事(4)	(株)オーテック	7,455,000円	46基		
	街路灯新設改修工事(5)	(有)倉林電気商会	93,450円	1基		
	街路灯新設改修工事(6)	東京電気土木(株)	128,485円	1基		
	街路灯新設改修工事(7)	東京電気土木(株)	238,749円	2基		
	街路灯新設改修工事(8)	(有)倉林電気商会	276,864円	2基		

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	21,973	19,985	19,039	20,001	23,365	29,778	29,349	
決算額（19年度は見込み）	8,271	18,690	17,588	17,966	22,772	29,271	29,349	
人件費					5,603	7,259		
【事務分担量】（%）					65	85		
合計（+）	8,271	18,690	17,588	17,966	28,375	36,530	29,349	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	8,271	18,690	17,588	17,966	28,375	36,530	29,349	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	工事発注件数					3	8	
	改修(新設含む)件数					146	122	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	街路灯新設改修	22,722	街路灯新設改修	29,271	街路灯新設改修	29,189
負担金補助及び交付金	大型街路灯共架負担	50	大型街路灯共架負担	0	大型街路灯共架負担	160	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	街路灯の新設数	26	20	33	-	-	暗がり対策等と共に実施する
	老朽化した街路灯の取替え件数	67	68	89	100	400	S50年以前の灯数443本(18年度末現在)

（問題点・課題）	<p>昭和50年以前に設置した街路灯(443本)は、灯柱の腐食などの老朽化が進んでいるため、早期の改修が必要である。 街路灯新設にあたって、隣接する居住者等から明るすぎる等の理由で理解を得られない場合がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討									
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">改善により期待する効果</th> </tr> <tr> <td>老朽化した街路灯は計画的に取替え工事を実施していく。</td> <td>新たな街路灯に建て替えることにより安全性が確保される。</td> </tr> <tr> <td>街路灯を設置する場合は、事前に付近の方々に防犯上の観点などを踏まえ理解を求めていく。</td> <td>犯罪の抑止効果が期待できる。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		改善により期待する効果	老朽化した街路灯は計画的に取替え工事を実施していく。	新たな街路灯に建て替えることにより安全性が確保される。	街路灯を設置する場合は、事前に付近の方々に防犯上の観点などを踏まえ理解を求めていく。	犯罪の抑止効果が期待できる。		
	改善により期待する効果								
老朽化した街路灯は計画的に取替え工事を実施していく。	新たな街路灯に建て替えることにより安全性が確保される。								
街路灯を設置する場合は、事前に付近の方々に防犯上の観点などを踏まえ理解を求めていく。	犯罪の抑止効果が期待できる。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	犯罪抑止に効果がある暗がり箇所を改善するため、優先度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	私道照明灯助成		部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄	
			担当者名	奥田 富佐江	内線	2731	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	私道照明灯助成（33 - 75 - 33）						
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠	私道内等の照明灯及び街路灯維持管理事業補助		
終期設定	有	無	年度	法令等	金交付要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]					
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]					
	施策	犯罪のないまちづくりの推進[11-04]					
目的	区道街路灯を補完している私道照明灯について、それを管理する経費の一部を町会及び自治会に対して補助をする。						
対象者等	町会・自治会						
内容	平成18年度補助金支出金額の実績 102町会 3,197基 10,191,200円 11自治会 177基 283,200円						
経過	昭和62年度に管理経費の一部補助を開始する。						
必要性	夜間通行時の安全確保のための安心・安全な街づくりを補完する補助金である。						
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 書類審査の結果補助対象となった町会・都住自治会に対し、指定金融機関等口座に補助金を振込む。						

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	10,615	10,615	10,367	10,637	10,637	10,541
	決算額（19年度は見込み）	10,338	10,336	10,382	10,388	10,426	10,474	10,541
	人件費					1,810	478	
	【事務分担当】（%）					21%	20%	
	合計（+）	10,338	10,336	10,382	10,388	12,236	10,952	10,541
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,338	10,336	10,382	10,388	12,236	10,952	10,541
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助金対象基数	3,331	3,325	3,338	3,336	3,348	3,374	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金及び交付金	私道照明灯及び自治会街路灯補助金	10,426	私道照明灯及び自治会街路灯補助金	10,541	私道照明灯及び自治会街路灯補助金	10,541

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	補助金対象基数（基）	3,336	3,348	3,374	3,380	-	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	夜間通行時の安全確保のため継続して実施していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	商店街照明灯助成	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄												
		担当者名	奥田 富佐江	内線	2731												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	商店街照明灯助成（33-75-66）																
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業												
開始年度	昭和 平成	62 年度	根拠	私道内等の照明灯及び街路灯維持管理事業補助													
終期設定	有 無	年度	法令等	金交付要綱													
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画												
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]															
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]															
	施策	犯罪のないまちづくりの推進[11-04]															
目的	区道街路灯を補完している商店街照明灯について、それを管理する経費の一部を補助する。																
対象者等	商店会																
内容	<p>18年度補助金額実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1次支給分</td> <td style="width: 35%;">45商店会(1,277基)</td> <td style="width: 15%;">4,086,400円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>2次支給分</td> <td>15商店会</td> <td>1,048,800円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					1次支給分	45商店会(1,277基)	4,086,400円				2次支給分	15商店会	1,048,800円			
1次支給分	45商店会(1,277基)	4,086,400円															
2次支給分	15商店会	1,048,800円															
経過	昭和62年度に管理経費の一部補助を開始する。																
必要性	商店街振興のため夜間通行の安全確保は必要である。																
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 書類審査の結果補助対象となった商店会に対し、指定金融機関等口座に補助金を振り込む。																

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	4,410	5,410	5,410	5,410	5,410	5,336
	決算額（19年度は見込み）	4,333	5,181	5,178	5,109	5,171	5,135	5,336
	人件費					1,810	1,094	
	【事務分担当】（%）					21%	20%	
	合計（+）	4,333	5,181	5,178	5,109	6,981	6,229	5,336
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,333	5,181	5,178	5,109	6,981	6,229	5,336
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助金対象基数（1次分）	1,352基	1,369基	1,355基	1,349基	1,335基	1,277基	1,335基
	2次分支給商店会		11商店会	12商店会	11商店会	13商店会	15商店会	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金及び交付金	商店街照明灯補助金	5,171	商店街照明灯補助金	5,336	商店街照明灯補助金	5,336

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	補助金対象基数（基）	1,349	1,335	1,335	1,355	-	

（問題点・課題分析）	商店街灯は商業振興のみならず、防犯、安全の面からも寄与していることから、補助金額の増額要望もある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
補助金額の見直しを検討する。	適正な補助金額の執行

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	夜間通行時の安全確保のため継続して実施していく。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	私道照明灯新設		部課名	土木部道路課	課長名	小椋茂雄
			担当者名	緑川 誠	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	私道照明灯新設（33-80-50）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠法令等	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	犯罪のないまちづくりの推進[11-04]				
目的	私道における夜間の通行の安全と犯罪の防止を図るため					
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織108団体					
内容	道路幅員1.2m以上・延長20m以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。 受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。 設置する照明灯は、全て蛍光灯20W1灯形である。竣工後は、住民団体に維持管理を含めて引き渡す。					
経過	昭和55年度 私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の制定 平成15年度 危機管理対策関連事業との連携を図る					
必要性	区民の生活基盤である私道を一定以上の明るさに確保するため					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 私道照明灯設置工事 (有)富士電業社 3,010,999円 34基					

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	3,664	3,570	5,755	3,154	3,015	3,011
	決算額（19年度は見込み）	2,057	2,394	2,900	1,691	2,952	3,010	5,415
	人件費					5,603	2,135	
	【事務分担量】（%）					65	25	
	合計（+）	2,057	2,394	2,900	1,691	8,555	5,145	5,415
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,057	2,394	2,900	1,691	8,555	5,145	5,415
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	私道照明灯の受託数				17	23	34	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負	私道照明灯設置工事	2,952	私道照明灯設置工事	3,011	私道照明灯設置工事	5,415

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	私道照明灯の受託数	17	23	34			町会等からの私道照明灯の設置申請を受託する

（問題点・課題）	毎年、町会からの私道照明灯設置については、要望に応じていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
照明灯設置の要望に努めていく。	夜間における通行の安全や犯罪防止に寄与できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	犯罪抑止に効果がある暗がり箇所を改善するため、重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	私道整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	久松誠吾	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	私道整備費（33-90-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	32 年度	根拠	私道工事の受託及び助成に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	区民の生活環境の改善を図るため、私道に係る舗装・下水工事を受託し、かつ工事費用を助成する。				
対象者等	私道の舗装等の新設・改修工事 ・私道の幅員が1.2m以上であること ・沿道の住民が4世帯以上であること ・公道または区の整備した私道に接続していること		私道の舗装等の補修工事 ・過去に私道整備で実施した箇所 ・建築基準法に定める道路で拡幅した箇所		
内容	私道の舗装等の新設・改修工事 ・舗装工事（舗装、L形側溝、雨水桝など） ・下水工事（下水管、汚水桝など） <助成率> ・舗装工事 建築基準法上の道路 100%（0%） 上記以外の私道 90%（10%） ・下水工事 90%（10%） （ ）は地元負担率		私道の舗装等の補修工事 ・補修工事限度 下水管補修 1スパン以内 舗装工事 20㎡未満 L形工事 20m未満 助成率 ・上記、私道応急工事 100%		
経過	昭和32年 私道舗装実施要綱（内規）を制定し私道整備事業を開始（幅員2.7m以上、交通量が多く公共性のある私道） 昭和39年 私道工事の受託工事に関する条例と規則を制定（幅員1.8m以上、公道に直結、既舗装私道連絡、公道認定前提） 昭和43年 条例一部改正（補修工事の追加・地元負担率の軽減） 昭和46年 条例一部改正（受託要件の改正：幅員1.2m以上） 昭和48年 条例全面改正（私道工事の受託及び助成に関する条例）小補修の追加 昭和59年 条例一部改正（細街路拡幅整備要綱の創設により地元負担率の見直し）				
必要性	区民の生活環境の改善を図るため				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ）		（ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）		
	私道整備工事(1)	(有)丸正工業	6,510,000円	2ヵ所	私道整備応急工事 木村工業(株) 72件
	私道整備工事(2)	成東建設(株)	16,485,000円	1ヵ所	25,148,075円
	私道整備工事(3)	木村工業(株)	1,522,500円	1ヵ所	

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		90,624	90,000	900,000	60,000	57,412	57,412	57,412
決算額（19年度は見込み）		67,343	51,614	64,551	47,335	55,276	49,666	57,412
人件費						13,359	11,015	
【事務分担当】（%）						155	165	
合計（+）		67,343	51,614	64,551	47,335	68,635	60,681	57,412
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）						888	1,173	
一般財源		67,343	51,614	64,551	47,335	67,747	59,508	57,412
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	私道整備工事実績件数（箇所数）	6	4	6	2(3)	4(6)	3(4)	
	私道応急工事実績件数	59	74	64	86	86	72	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		工事請負費	新設改修	22,890	新設改修	24,517	新設改修
工事請負費	応急整備	32,386	応急整備	25,148	応急整備	32,412	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	私道整備施工件数(個所数)	2(3)	4(6)	3(4)	4	-	毎年数件程度で横ばい。
	私道応急工事件数	86	86	72	80	-	毎年100件弱程度の横ばい

(問題点・課題分析)	・私道整備を希望される方々に対し、申請書提出までの地元調整に時間を要することから、区からアドバイスを行う必要がある。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
私道整備を希望される方からの問合せを受けたら、希望者本人だけでなく関係する方々に対し、キメ細かな説明などを実施していく。	事前相談から申請書提出までの時間を短縮できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	公道を補完する私道は、公道並みの整備を行う必要がある。

議会議事録(要旨)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	細街路拡幅整備工事費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋茂雄
		担当者名	久松誠吾	内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	細街路拡幅整備工事費（33-95-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	建築基準法、東京都建築安全条例	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区細街路拡幅整備要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	建築課の依頼を受け、建築物の新築や建替えの際に細街路（建築基準法42条2項道路等）を拡幅整備し、防災性の向上と居住環境の改善を図る。				
対象者等	細街路に面する、新築や建替え又は自主後退による敷地				
内容	建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路（細街路）に面した敷地において、建築物の新築や建て替えの際に、建築課では、建築主、土地所有者の協力を得たうえで、既存道路の中心から2mの位置まで拡幅するよう道路課に工事の施工依頼をする。道路課はこの依頼に基づき細街路拡幅整備工事を施工する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和59年 荒川区細街路拡幅整備要綱施行（建築課） ・昭和60年 荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行（建築課） ・平成2年 荒川区細街路拡幅整備要綱の一部改正（建築課） 				
必要性	密集市街地における防災性の向上や居住環境の改善を図るため。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ）		（ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）		
	公道細街路拡幅整備工事（東地区）	山藤建設工業㈱	50,791,817円		
	公道細街路拡幅整備工事（西地区）	三桜建設㈱	47,535,626円		
	私道細街路拡幅整備工事（東地区）	㈱佐々木工務店	54,404,175円		
	私道細街路拡幅整備工事（西地区）	木村工業㈱	51,118,298円		

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	293,950	300,000	270,000	230,000	211,182	211,182	211,182	
決算額（19年度は見込み）	218,375	203,535	211,459	196,753	197,870	203,850	211,182	
人件費					7,326	5,891		
【事務分担量】（%）					85	105		
合計（+）	218,375	203,535	211,459	196,753	205,196	209,741	211,182	
国（特定財源）						64,797		
都（特定財源）						54,578		
その他（特定財源）								
一般財源	218,375	203,535	211,459	196,753	205,196	90,366	211,182	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	整備件数(公道)	113	95	111	78	97	101	
	整備件数(私道)	131	142	103	95	105	122	
	計	244	237	214	173	202	223	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	公道細街路拡幅整備工事	97,160	公道細街路拡幅整備工事	98,327	公道細街路拡幅整備工事	101,742
工事請負費	私道細街路拡幅整備工事	100,710	私道細街路拡幅整備工事	105,522	私道細街路拡幅整備工事	109,440	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	区施工の整備延長(m)	1,846	2,159	2,164	-	-	
	区施工の累積延長(km)	61	63	65	-	-	目標延長：206km
	区施工の累積整備率(%)	29.6	30.7	31.7	-	-	区施工の累積延長/目標延長206km
	施工件数(件)	173	202	223	-	-	公道 + 私道

（指標分）	
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	A	建築基準法により後退した用地を整備する事業。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	サンパール通り整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	白井 巧	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	サンパール通り整備工事（33-32-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	22 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	歩道及び植栽等を整備することにより、歩行者と自転車利用者にとって安全で快適な道路環境を提供することを目的とする。				
対象者等	特別区道荒42号線（サンパール通り）				
内容	サンパール通り ・総延長 1,170m ・歩道未整備区間：延長 380m、幅員 11m ・歩車道を分離するための道路改修工事を行う。 ・整備スケジュール(案) 平成19年度：詳細設計委託、地元説明 平成20年度：各企業者工事 平成21年度～：道路改修工事				
経過	平成13年度：整備基本検討調査、道路愛称名板設置 平成15年度：北側道路詳細設計委託 平成16年度：北側道路改修工事				
必要性	サンパール通りの中で唯一歩道及び植栽が未整備であり、安全で快適な道路環境を提供するためには、改修工事にあわせて歩車道を分離することが必要不可欠である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,850		4,913	101,738			4,913
	決算額（19年度は見込み）	2,730		4,725	99,435			4,913
	人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（+）	2,730	0	4,725	99,435	0	0	4,913
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,730	0	4,725	99,435	0	0	4,913	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	基本調査委託	一式						
	詳細設計委託			一式				一式
	道路改修工事(m)				205			

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					詳細設計委託	4,913

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	道路整備の進捗率(%)	67.5				100	施工延長 / 総延長(1,170m)

(問題点・課題)	・東京都が実施する都市計画道路補助90号線の整備スケジュール及び地元との調整が不可欠である。
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
都市計画道路補助90号線における東京都の動向及び地元の意向を適時把握するとともに、それを設計・施工に反映させる。	無駄のない効率的な整備が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	歩行者と自転車利用者にとって安全で快適な道路環境を提供するためには、改修工事にあわせて歩車道を分離する必要がある。

(状況)	議会議事録
------	-------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	紅葉坂跨線人道橋調査費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	白井 巧	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	紅葉坂跨線人道橋調査費（33-38-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	25 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	老朽化に伴う損傷が著しい紅葉坂跨線人道橋の安全性及び信頼性を確保するため、当該人道橋の劣化状況の把握及び地震時の耐荷力を調査することを目的とする。				
対象者等	紅葉坂跨線人道橋				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調査規模：延長 105.86m（内、JR東日本管理区間 30m） ・補修・耐震スケジュール(案) <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事前調整 ... 管理状況及び周辺工事内容の把握 調査委託 ... 現況調査、補修調査、耐震調査、バリアフリー対策 事前協議 ... 役割分担(費用負担等)に関する協議 平成20年度：方針決定 ... 補修・耐震計画の策定 設計委託 ... 補修設計、耐震設計、施工計画 平成21年度：施工協議 ... 近接施工協議、施工協定締結等の各種手続き 平成22年度～：工事着手 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年度：幅員4mに拡幅・改修後、国鉄（JR東日本）から区へ移管 ・昭和63年度：塗装工事及び手摺設置工事 ・平成 3年度：耐震調査委託 				
必要性	当該跨線人道橋はJR山手線や京成線等といった数多くの線路を跨いでおり、落橋等による甚大な影響を回避するため、当該跨線人道橋を良好な状態に保っていく必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額							5,043
	決算額（19年度は見込み）							5,043
	人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	5,043
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	5,043	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	現況調査委託							一式

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					現況調査委託	5,043

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	橋梁の現況調査				実施		19年度完了

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR日暮里駅南口及び台東区谷中方面に至る歩行者の安全性を確保する必要がある。 ・ エレベーターやエスカレーターによるバリアフリー化を検討する必要がある。 ・ 当該人道橋の一部(台東区側)を管理しているJR東日本との役割分担を明確にしておく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	橋梁の安全性や耐震性、老朽化の状況等を的確に把握したうえで、具体的な補修・耐震計画を策定する。	JR日暮里駅南口及び台東区谷中方面に至る重要なアクセス動線である当該人道橋を歩行者が安心して利用することができる。
	補修・耐震計画の策定にあわせて、エレベーターやエスカレーターの設置によるバリアフリー化を検討する。	歩行者のだれもが自由に移動できる歩行空間を確保することができる。
	補修・耐震工事の具体的な協議を進めるにあたり、鉄道管理者であるJR東日本及び京成電鉄との費用負担や施工区分等についても協議を進める。	当該人道橋の補修・耐震工事を安全かつ円滑に実施することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	A	当該跨線人道橋はJR山手線や京成線等といった数多くの線路を跨いでおり、落橋等による甚大な影響を回避するため、当該跨線人道橋を良好な状態に保っていく必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	特別区道荒60号線鉄道防護柵整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	白井 巧	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	特別区道荒60号線鉄道防護柵整備費（33-39-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	19年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	横断歩道を新設するにあたり、通行上支障となっている既存の鉄道防護柵を移設することにより、歩行者と自転車利用者の安全な通行を確保することを目的とする。				
対象者等	特別区道荒60号線				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京メトロ日比谷線の鉄道防護柵の移設工事 基礎杭撤去・新設、梁及び柱の改修等 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年4月1日：鉄道防護柵の設置 ...都市公団施工 ・平成18年7月26日：警視庁交通部交通規制課との現地立会いにて横断歩道新設を了承 				
必要性	区民の声等で要望が寄せられている横断歩道を新設するためには、通行上支障となっている鉄道防護柵を移設する必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額							4,568
	決算額（19年度は見込み）							4,568
	人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（+）	0	0	0	0	0	0	4,568
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	4,568	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費					鉄道防護柵改修工事	4,568

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	鉄道防護柵の改修（%）				100		19年度完了

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	C	区民の声等で要望が寄せられている横断歩道を新設するためには、通行上支障となっている鉄道防護柵を移設する必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	宮前児童遊園西側道路整備費	部課名	土木部道路課	課長名	小椋 茂雄
		担当者名	諸角 明彦	内線	2738
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	宮前児童遊園西側道路整備費（33-42-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	道路法	
終期設定	有 無	19 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	快適な生活道路の整備[08-03]			
目的	当区の重要な医療機関である東京女子医科大学東医療センターへの新たなアクセス道路を本整備することにより、利用者の利便性の向上と緊急車両等の通行帯を確保することを目的とする。				
対象者等	宮前児童遊園西側道路				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・整備規模：延長 95m、幅員 6m ・整備内容：(1) 幅員構成 <ul style="list-style-type: none"> 車道：幅員 4m 歩道：幅員 2m (2) 修景整備 <ul style="list-style-type: none"> 歩道(宮前児童遊園園路)のカラー舗装 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 6年8月：東京女子医科大学より区長宛てに本病院の建て替えに関する支援の依頼 ・平成 6年9月：建て替え計画の支援推進について基本方針を決定 ...6m道路の確保 ・平成 9年3月：宮前児童遊園改修工事に併せて西側園路の暫定整備を実施 ...全幅6mを確保 ・平成19年2月：建て替え工事(第三期工事)竣工 				
必要性	病院の建て替えに必要な幅員6mの道路は確保されているものの、歩行者及び車両が安全で円滑に通行できる均衡の取れた幅員構成となっていないため、これを是正する必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額							34,675
	決算額（19年度は見込み）							34,675
	人件費							
	【事務分担量】（％）							
	合計（＋）	0	0	0	0	0	0	34,675
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	34,675	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					測量委託	3,248
	工事請負費					道路整備工事	31,427

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	道路整備の進捗率(%)				100	100 (19年度完成)	施工延長 / 総延長(95m)

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	C	東京女子医科大学東医療センターへの新たなアクセス道路として、歩行者及び車両が安全で円滑に通行できる均衡の取れた幅員構成を是正する必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--